

(第3種郵便物認可)

府立高だけで23カ所も

全校園アスベスト調査

府議会常任委

定例府議会は十四日、土木建築、企業水道、文教、警察の各常任委員会が開かれた。

北川修二議員(土木建築)は、(社民連)は、
ことしが国際居住年に当たることに関連して「大阪の留学生の六二〇は民間アパートに住み、ある留学生の話では学

費五万円、下宿代四万円、食費わずか一万円という。留学生に安い住宅供給を考えるべきではないか」とたじた。しかし府側は、府営住宅の入居資格を留学生だけ特別に緩和する気がないことを述べるとどまった。

福井弘議員(公明)は泉北六区の国際総合物流センター構想について、郵政省がNTT株売却益の無利子融資で計画しているマルチメディアタワー(多目的共同利用電波塔)を誘致してはどうか」と提言。府側は「タワーは物流センターの機能としてま

わしいし、ほかの商業、業務施設誘致にも有効なので、同省に働きかけた」と答えた。

山田保一議員(共産)は底地買の問題を取りあげ「府として、底地買の二一〇番のよ

うな専用窓口を設置、府警や弁護士会との連絡協議会を設けて実態把握に乗り出す考えはないのか」と追及。これに対し府は「府民からの相談に

のなことを示した。

文教 発がん性が問題になつてアスベスト(石綿)が教室などに使用されている状況について、米田英一議員(公明)が質問。府教委は文部省の指示で、現在、府内の全幼稚園、小、中、高校、養護学校で調査を進めていることを明らかにし「十月末までに結果がまとまるが、府立高校だけで計二十三カ所、一万三千平方メートルのアスベストが使用されている」と回答。